

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
20	佐藤 菊乃（5）	<p>1. 介護予防・日常生活支援総合事業の見直しに伴う市民への説明や周知について</p> <p>令和6年4月からの介護予防・日常生活支援総合事業の見直しが決定している。今回の見直しは、高齢者の心身の状況を把握するための基本チェックリストを徹底活用することで、個々に効果的かつ効率的な支援サービスを提供することが可能になるとしている。</p> <p>また、支援内容についても通所型と訪問型の両輪で準備し、住み慣れた地域で元気に暮らす毎日を支えるサービスがより充実し豊富になっていると思われる。</p> <p>しかしながら、新制度及び実施される支援サービスについて、該当年齢層の市民やサービス提供者への説明が十分ではないと考えるため、見直しの実施まで半年を切った現時点での現状と課題について伺う。</p> <p>(1) 市民や事業者を対象にこれまでに実施された説明会は、どのようなものか。また、その反響はいかがか。</p> <p>(2) 説明会や準備段階において、市民や事業者は誰にどのような手段で質問ができるのか。また、当局はその質問に対してどのような対応と回答をし、周知させる予定か。</p> <p>(3) 地域において、本事業のキーパーソンは誰を想定しているか。</p> <p>(4) サービスを担う人員は、相当数確保できているか。</p> <p>2. 吉原東中学校の跡利用について</p> <p>本年度末をもって吉原東中学校が吉原第三中学校に編入統合され、中学校としての役割を終えることが決定している。</p> <p>現在、サウンディング型市場調査の中で、建物と敷地の跡利用を希望している団体の校舎見学を終え、各利用提案のヒアリングを行っているところであり、本年11月30日に調査結果を公表するスケジュールと伺っている。</p> <p>調査結果を公表し、今後どのような手順で跡利用を決定していくかについて伺う。</p> <p>(1) 調査結果の内容を踏まえ、今後の進め方はどうするのか。</p> <p>(2) 跡利用について、地域住民や提案者と一緒に考えていく必要があるため、担当の教育委員会だけでなく、利用提案内容に関係のある部署から人員を選出し、部や課を横断したプロジェクトチームの設置などは検討できないか。</p> <p>(3) シティプロモーションやブランディングを考慮し、当局が跡利用について希望することはあるか。</p>	市長 教育長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
21	川窪 吉男（29）	<p>1. JR東田子の浦駅北口橋上駅設置構想について</p> <p>東田子の浦駅の歴史についてですが、明治22年2月に新橋—静岡間が開通すると同時に、鈴川駅（現吉原駅）が開業しました。それから20年後の明治42年に今の富士駅が開業しました。その後、大正9年に元吉原東部、原町西部、吉永村、浮島村の皆さんが駅の設置の陳情をしましたがありませんでした。月日が流れ、昭和13年に再度、陳情いたしました、折りしも日中戦争が勃発しかなわず涙をのんだわけでありませす。その後、終戦を迎え、昭和23年に地元の有志で柏原駅新設期成同盟会が結成され、幾多の困難を乗り越えた末の昭和24年9月15日に東田子の浦駅と命名され、夢かない開業されたのであります。</p> <p>現在では、1日1700人から1800人の利用者がおります。利用者の多くは家族等の送迎車等で来ています。しかし、北口がないため、駅の西側のパーパス横の踏切を通るか、東側の地下道を通って旧国道1号を経由しなければ駅にたどり着きません。しかし、この地下道は大雨のときは通行禁止となることもあり、北口がないため日々苦勞をしているのが現状です。朝の通勤、通学時では時間帯が重なり狭い駅前ロータリーは交通渋滞となり、近隣住民の生活にも支障が出ます。また、近年駅北側地域では宅地化が進み、一般住宅や集合住宅が増え、大型量販店や介護施設もできており、これらを利用する方も不便を感じています。このような状況の中、北口は必要不可欠であります。令和2年にはバリアフリー法が改正されました。そこで、以下お伺いいたします。</p> <p>(1) 今までの進捗状況と今後、JR東海と協議する予定はあるのでしょうか伺います。</p> <p>(2) バリアフリー法が改正されたことで、この北口設置検討の対応は変わるのか伺います。</p> <p>2. 丸火自然公園の現状と今後について</p> <p>丸火自然公園は、昭和46年に富士山麓の自然環境を保護するとともに、仲間とバーベキューやキャンプを楽しんだり、遊歩道（万葉コース、冒険コース）を利用したレクリエーションを通して、静けさの中で安らぎ、心身の緊張をほぐす等の保健休養機能を提供することを目的に整備されました。私は先日久しぶりに丸火自然公園を訪れました。休日ということもあり、駐車場には名古屋、大阪等の県外の車もありました。多くの方は遊歩道を散策を楽しんでいましたが、野鳥観察の方々（バードウォッチャー）と出会っていただきまして、同行させていただきました。しかし、道路沿いの立ち枯れ、特にナラの木、ナラ枯れが多く見られ、散策を楽しむ方々の安全に不安を感じました。周囲では、既に伐採され整備されているところもありましたが、まだ、遊歩道沿いには多くのナラ枯れの木があります。来訪者が安心して野鳥観察や散策ができるよう、そして、安らぎや非日常的な時間を過ごせるように整</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発 言 の 要 旨	答 弁 者
21	川窪 吉男（29）	<p>備していただきたいと思います。そこで伺います。</p> <p>(1) 丸火自然公園の管理状況と利用実態はいかがか伺います。</p> <p>(2) 進行しているナラ枯れの現状と対策について伺います。</p>	<p>市 長 及 び 担 当 部 長</p>

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
22	笹川 朝子（13）	<p>1. 富士川学校給食センターの炊飯システムの廃止について</p> <p>現在、富士川学校給食センターは、旧富士川町の小中学校及び第一幼稚園に主食の米飯と副食を提供していますが、炊飯システムの老朽化に伴って今年度でセンター内炊飯を終了し、炊飯済米飯を購入するとしています。稼働から25年目で更新の時期に来ているということですが、炊飯済米飯の導入では、炊飯工場から給食センターへ、そして学校へと運搬することになり、自前からほど遠いものになります。</p> <p>生徒の人数も減っていますので、システムの規模の検討と職員の仕事がしやすいものに更新すべきです。何より、センター内炊飯は、炊きたての御飯を子供たちに届けることができますし、余分な経費を省けます。SDGsの取組の一つと考えます。</p> <p>炊飯システムの廃止ではなく、更新によるセンター内炊飯の継続を求めて以下質問します。</p> <p>(1) 炊飯済米飯購入を決めた経緯の中で、富士川学校給食センター職員や栄養教諭の意見は聞いているか。また、学校給食運営審議会で審議はされたか。</p> <p>(2) 富士川学校給食センターとそれ以外では米の調達はどうなっているか。また、富士川学校給食センター（自校炊飯しているところを含む）と炊飯済米飯の単価はそれぞれ幾らか。</p> <p>(3) 炊飯システムを更新し、災害時に活用できるようにしていくことについてどう考えているか。</p> <p>(4) 旧富士市は自校式給食だが主食は外注で、それに合わせるということだが、少子化・災害対応の観点からも、可能などころから自校炊飯が求められる。旧富士川町はセンター方式だが、センター内炊飯をしている。センター内炊飯をやめて、炊飯済米飯購入に変更することは食育の後退になる。この点についてどう考えているのか。</p> <p>2. 学校給食費の無償化について</p> <p>内閣府の「少子化社会に関する国際意識調査」（2020年）では、「子供を産み育てやすい国だと思うか」という問いに、とてもそう思うと答えた日本の回答者（20歳から49歳）は、わずか4.4%、「育児を支援する施策として何が重要か」への回答では、日本の1位が教育費の支援、軽減でした。子育て世代が自分の国を子育てしにくい国と認識し、教育費の負担軽減を求めているということが分かります。</p> <p>教育費の負担の重さが少子化の大きな要因にもなっていて、結婚しても生み育てることを諦めている人も多くいます。岸田政権は異次元の少子化対策を掲げ、子育て支援策を大幅に増やすと言ったものの、中身があまりに乏しいため不満の声が上がっています。</p> <p>子育て世代の仕事の多くが派遣やアルバイトなどの非正規雇用で収入が少なく、教育費の負担軽減は切実な願いです。</p>	市長 教育長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
22	笹川 朝子（13）	<p>文部科学省の平成29年度の「学校給食費の無償化等の実施状況」（2018年）では82市町村でしたが、しんぶん赤旗の独自調査では254市町村に増えています（2022年12月3日）。5年間で3.1倍に広がっています。</p> <p>これまでは小さな市町村が中心でしたが、青森市は昨年10月から、東京23区の一部では来年度に無償化に踏み切る予定とのこと。群馬県は学校給食費の無償化が最も進んでいる県で、そこで運動を進めてきた方の話では「給食費の無償化は経験的に自治体予算の1%くらいでできる。自治体はその気になればできない額ではない。」ということです。現在富士市の給食費は、小学校は年間5万3900円、中学校は6万3800円です。子供が複数いる家庭は特に家計に大きく影響します。</p> <p>さきの文部科学省の「学校給食費の無償化等の実施状況」では、無償化の成果の例として、児童生徒は、給食費の未納・滞納であることに対する心理的負担が解消。保護者は、経済的負担の軽減。学校・教職員では、給食費の徴収や未納・滞納者への対応負担の解消。自治体では、子育て支援の充実、食材費高騰による経費増加の際、保護者との合意を経ず措置可能などが挙げられています。学校給食費の無償化は、子供、保護者、教職員、自治体職員、広く市民からも歓迎の声が上がるとても積極的な施策ではないでしょうか。子供には学び成長する権利があります。義務教育は無償の立場から以下伺います。</p> <p>(1) 給食費の未納・滞納状況は公会計化導入後、どのように変わったか。</p> <p>(2) 学校給食法では、給食にかかる経費は、施設・整備費などは学校の設置者（自治体）が、その他は保護者が負担することになっているが、国会論戦で給食無償化は学校給食法上、何の問題もないことを明らかにした（2018年12月6日、参議院文教科学委員会）。このことについての認識はあるか。</p> <p>(3) 給食費の無償化について、段階的にでも取り組む考えはあるか。</p>	市長 教育長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
23	福永 意人（1）	<p>1. 実践的な防災訓練・教育等を通じた地域防災力の強化について</p> <p>本市は様々な災害発生リスクを有している。近年では記録的な集中豪雨等に伴う冠水、浸水被害が相次いでおり、南海トラフ地震発生時には津波被害を含む甚大な影響が予測され、富士山の噴火にも備えが必要な地域である。今日まで富士市地域防災計画、富士市業務継続計画等の策定・改定により、有事の際には迅速かつ適切に行政機能が働くように防災危機管理対策が整備されてきた。しかし、防災講座等による市民への啓発活動、学校における防災教育の推進、各地区における実践的な防災訓練等、自助や共助を高めるための取組が十分であるとは言い難い。また、災害時要配慮者への支援方法、女性等の多様な視点に基づく防災対策についても、さらなる検討が必要である。そこで、以下6点について質問する。</p> <p>(1) 市民の防災意識向上のためにどのような取組をしてきたか。</p> <p>(2) 自主防災組織における女性役員の割合はどのぐらいか。</p> <p>(3) 各避難所における避難所運営訓練の実施状況はどうか。</p> <p>(4) 地域における担い手や率先避難者を育成するために、学校の防災教育において外部人材を活用したり、災害図上訓練（DIG）等を積極的に実施したりすべきと考えるがどうか。</p> <p>(5) 個別避難計画（災害時ケアプラン）作成を促進するために、具体的にどのような取組をしていくか。</p> <p>(6) 令和5年11月1日に配信開始された防災アプリ「防災ふじ」の周知啓発、利活用促進をどのように実施していくか。</p>	市長 教育長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
24	市川 真未（3）	<p>1. 行政評価の在り方について</p> <p>行政機関の政策体系は、上位目的である「政策」の基本方針を実現するための具体的な方針や対策が「施策」、施策を具現化するための個々の手段が「事務・事業」であり、それぞれ目的と手段という相互関係です。</p> <p>行政評価とは、先述の政策、施策、事務事業を一定の目的・基準・視点により客観的に評価し、その評価結果を行政運営の改善・改革に結びつける手法であり、その政策評価、施策評価、事務事業評価について、以下質問します。</p> <p>(1) 本市が作成している行政評価の目的について。</p> <p>(2) 総務部企画課で施策評価調書を、総務部行政経営課で事務事業評価調書を作成していることについて。</p> <p>① それぞれの所属において施策評価と事務事業評価を実施している理由は何か。</p> <p>② それぞれの公表時期と公表方法はいかがか。</p> <p>(3) 令和4年度から開始した第六次富士市総合計画に合わせ、調書の改正を行なった理由について。</p> <p>(4) 評価の基準となる指標の選定方法について。</p> <p>(5) 生産性の向上のためには事務事業評価と人事評価を関連させることが重要だと考えるが、どのようにお考えか。</p> <p>(6) 事務事業を評価したことにより、どのように改善、改革に結びつけているか。</p>	市長 及び 担当部長